

## 農林水産業燃油・物価高騰対策緊急支援事業について

大分県漁業協同組合

### ●事業目的

燃油及び物価高騰により影響を受けた漁業者の経営安定化を図るため、漁業者が実施する省エネ機器の導入に要する経費を支援する。

### ●事業期間

事業が承認された日から令和9年2月1日（月）まで

### ●事業予算等

| 区 分   | 通常枠       | 賃上枠       |
|-------|-----------|-----------|
| 対象事業費 | 100万円以上   | 100万円以上   |
| 補助率   | 3／4以内     | 4／5以内     |
| 補助上限額 | 550万円/経営体 | 600万円/経営体 |

※賃上枠：省エネ機器等の導入等により収益性を向上させ従業員の賃上げに取り組む場合  
要件 1か月分の給与・賃金等の総支給額が賃上前から1.5%以上増加  
対象 雇用するすべての従業員のうち同条件で在籍する者  
時期 令和8年7月から令和8年12月までの間に実施

### ●事業内容

導入等により燃油・エネルギー削減が見込まれる次の省エネ機器

| 対象区分         | 対象機器                                                             |
|--------------|------------------------------------------------------------------|
| 漁場探索の効率化     | 高性能漁場探索機器(カラービデオプロット・高性能魚群探知機 等)、<br>データ共有機器(マリンデータ転送システム導入機器 等) |
| 養殖環境の迅速把握や改善 | 漁場環境計測機器(うみログ 等)、水中網洗浄機(せんすいくん 等)                                |
| 養殖作業の改善や効率   | 多機能自動給餌機(餌ロボ 等)、スタンレー社製緑色LED、<br>自動魚体測定機                         |
| 漁業経営分析の高度化   | 電子操業日誌(養殖日誌クラウド導入機器 等)                                           |

※上表の省エネ機器と併せて整備することにより、より生産性の向上が見込まれる場合には対象機器として認める。

### ●募集期間

令和8年7月17日（金）から令和8年8月19日（水）まで

### ●応募資格

大分県漁業協同組合の正組合員（代表者が正組合員である団体を含む）、  
正組合員で組織する団体、確定申告を行っている者、延滞がない者

### ●応募先・問合せ先

応募者が所属する大分県漁業協同組合支店

### ●応募方法

事業実施計画書（裏面参照）を作成のうえ、応募期間内に応募先に提出

※申込総額が事業の予算枠を超える場合は、抽選により実施者を決定します。

別紙様式1（第4条第1項関係）

年 月 日

事業実施主体 殿

受益者 所在  
氏名

⑩

農林水産業燃油・物価高騰対策緊急支援事業の事業実施計画の承認（変更承認）について

下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業実施計画書
- 2 事業実施主体が必要と認めた書類
- 3 受益者の税区分（課税事業者/免税事業者）

※ 第3条第4項による変更の場合

（本文）

年 月 日付で申請した事業実施計画について下記のとおり変更したいので、関係書類を添え変更承認申請します。

記

- 1 変更理由
- 2 変更した事業実施計画書
- 3 事業実施主体が必要と認めた書類

## 1 事業の内容及び計画

| 受益者                                                    | 品目名 | 事業内容 | 構造規格<br>能力等 | 事業量 | 事業費<br>(円) | 受益者の消費税区分<br>(課税事業者/<br>免税事業者) |
|--------------------------------------------------------|-----|------|-------------|-----|------------|--------------------------------|
|                                                        |     |      |             |     |            |                                |
| 小計(除税額)(ア)<br>消費税計<br>合 計<br>うち補助対象消費税(イ)<br>(ア) + (イ) |     |      |             |     |            |                                |

## 2 事業の実施方針

| 受益者 | 現状と課題 | 目標(燃料・エネルギー削減) 達成に向けた方針 | 備考 |
|-----|-------|-------------------------|----|
|     |       |                         |    |

## 3 経費の配分及び負担区分等

| 区分<br>※ | 総事業費<br>①(A+B) | 標準事業費<br>② | 補助対象事業費<br>(①②の低い額) | 補助対象経費<br>A+B<br>(A+B-補助対象外消費税) | 負担区分        |            |
|---------|----------------|------------|---------------------|---------------------------------|-------------|------------|
|         |                |            |                     |                                 | 県費補助<br>(A) | その他<br>(B) |
|         |                |            |                     |                                 |             |            |

※「通常枠」又は「賃上枠」

## 4 完了予定年月日

年 月 日

## 5 添付書類

- (1) 交付を受けようとする補助金の額の算出根拠
- (2) 受益者が漁業者により組織する団体の場合は規約
- (3) 受益者が漁業により組織する団体の場合はその構成員名簿
- (4) その他事業実施主体が必要と認める書類